

A Study of Home Economics Education for “Kajimen” and “Ikumen”

MORITA Misa

「カジメン」「イクメン」に向けた家庭科の教育

森田 美佐

論文

「カジメン」「イクメン」に向けた家庭科の教育

A Study of Home Economics Education for “Kajimen” and “Ikumen”

森田 美佐（高知大学教育学部）

MORITA Misa

Faculty of Education, Kochi University

ABSTRACT

The purposes of this study are to investigate how much housework Japanese men (of all ages) do, and to suggest some strategies in home economics education for achieving gender equality in the home. This study used previous studies (literatures) in home economics education and several statistics by the government and researchers. The conclusions are as follows.

1. Adult males have been spending more on housework these days. However, they have not been doing work necessary for our vital-life and living, such as cooking, laundry, and childcare. In addition, it is likely that they want to avoid such housework if possible.

2. Boys and young men (until college students) believe it is important for men and women to share housework. They no longer agree with traditional gender roles. Recent gender equality policy in home economics education has successfully contributed to this opinion. However, they crucially lack experience in housework, and they are not planning to substantially contribute to housework after marriage. They desire to be main breadwinners after marriage, despite that they know little about the severity of men's working environments.

3. Therefore, this study suggests three changes in home economics education. The first is to integrate housework and life design education. It is nonsense for students to learn housework issues after marriage, without knowledge about housekeeping money and earnings. The second is to let male students think of the fairness in housework. They need to reconsider that they want future partners to do housework simply because they do not want to. And the third is to offer male students adequate skills and information regarding housework. Even now, gender norms have been depriving them of the opportunity to learn proper housework skills.

I 目的

本研究の目的は、男女共同参画社会の形成に向けて、女性と同じ裁量と責任をもって家事や育児にかかわる男性を、「カジメン」「イクメン」と定義し、「カジメン」「イクメン」に必要な家庭科の学びは何かを考察することである。

具体的には以下の3点を行う。

第1に、日本の男性が家庭における無償労働に、実際にどの程度かわかり、その労働についてどのように考えているのかを、統計資料や先行研究から整理する。第2に、「カジメン」「イクメン」予備軍である男子(基本的に本研究では10才から大学生までを指す)の家事実践と意識、そして家事に関する教育実践の成果と課題を明らかにする。第3に、男女共同参画の視点から「カジメン」「イクメン」につながる家庭科の学びは何かを考えたい。

日本のメディアでは、近年、「カジメン」や「イクメン」に関する報道が盛んである。「イクメン」(育児に積極的にかかわる父親)は、2010年の流行語大賞の候補にも入ったが(朝日新聞, 2010)、「カジメン」もこれに劣らない。雑誌においても「カジメン」は取り上げられ、男性が家事の達人になるための特集も組まれている(世界文化思想社, 2012)ⁱⁱ (普遊舎出版, 2013)ⁱⁱⁱ。

しかしながら、夫の「カジメン」「イクメン」の自己認識に対する妻の評価は必ずしも同じではない。働く妻は夫の家事・育児の貢献度は3割だとし、妻は現状の家事分担に不満をもっている(日本経済新聞, 2013)^{iv} (日本経済新聞, 2013)^v。この認識のずれは、男女が協力して家庭生活を行うという家庭科の理念から軽視できない問題である。

II 男性の家事・育児の状況

1. 男性の生活時間と家事・育児

総務省統計局の平成23年社会生活基本調査によれば、日本の男女の家事関連時間(家事、看護・看護、育児、買い物)は、一週全体では男性0時間42分、女性3時間35分となっている。この結果を年代別で見た場合、最も家事関連時間が長い年代は、男性では80-84才(1時間16分)、女性では35-39才(4時間54分)であった。なお男性35-39才の家事関連時間は0時間41分であった(総務省, 2012)^{vi}。男性の家事関連時間を女性のそれと比べた時の違いは、子育て世代と考えられる30代でも女性ほどは延びず、増加するのは高齢になってからという点である。

上記の男性の家事関連時間は、近年、増加傾向にある。しかしその男女差は大きい。同統計によれば、昭和61年における男性(15才以上)の家事関連時間(一週全全体)は0時間18分であったが、平成23年では0時間43分となっている。この統計から分かることは、女性は男性よりも5倍強もの時間を家事や育児等に費やしていることである。この統計から、家庭責任の多くが女性にかかっている現状がうかがえる。

さらに、日本の男性の家事労働時間は、国際的に見ても少ないと言わざるをえない。男性の家事・育児の実態として、6才未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日あたり)について見てみると、

日本が1時間07分(うち育児の時間0時間39分)であり、これらの時間は比較した7か国のうちでもっとも少ない(参考: スウェーデン3時間21分(うち育児の時間1時間07分)、ノルウェー3時間12分(うち育児の時間1時間13分)、ドイツ3時間00分(うち育児の時間0時間59分))(内閣府, 2013)^{vii}。一方、日本の妻は、家事と家族のケアに7時間02分を使っており、これは比較した他国(アメリカ・ドイツ・フランス・スウェーデン・イギリス等)の中で最も長かった(総務省, 2012)^{viii}。

2. 男性の家事・育児の内訳

男性がいつ、どのような家事・育児を遂行しているのかをまとめると、次の2点があげられる。

1点目は、男性が家事に費やす時間は、女性のそれと比べて、仕事のある日(多くは平日)ではいまだに少ないということである。2点目は、男性は、家事の中でも中核的かつ頻度の高いもの(炊事・洗濯・掃除など)や、育児の中でも生理的なケア(おむつを替える・食事をつくる・寝かしつける等)を、女性ほどには遂行していないことである。

第1点目について、NHK放送文化研究所の調査でも、確かに男性の、炊事・掃除・洗濯時間は、前回の同研究所の調査と比べると増加していた(NHK, 2010)^{ix}。しかし男性の平日の家事労働時間が少ないことには変わりはない。同調査では、平日の男女の炊事・掃除・洗濯時間は、男性0時間14分に対して女性2時間20分という大きな差が見られている。

第2点目について、男性がしている家事についての調査を概観すると、「ゴミ出し」「買い物」「食事の後片付け」「風呂掃除」等が多い。国立社会保障・人口問題研究所が実施した第4回全国家庭動向調査(2008年実施)では、男性が週1-2回以上やっている家事として最も多いものは「ゴミ出し」(42.1%)、「日常の買い物」(39.9%)であった。同調査では、「日常の買い物」「洗濯」「食後の後片付け」は第3回の同調査(2003年実施)よりも8ポイント程度上昇したというが、「炊事」は15.7%から19.4%への変化でしかない(国立社会保障・人口問題研究所, 2009)^x。また上述した社会生活基本調査の結果からも分かるように、男性は女性より、家事時間に占める「食事の管理」に関与していない(総務省, 2012)^{xi}。

次に育児に関しては、男性が多く行っているものは、「子どもと遊ぶ」であり、子どもに食事をさせたりおむつを替えたりする項目は、上位にはあがっていない。上述した第4回全国家庭動向調査では、夫に対して、週に1-2回以上している育児を聞いている。その結果、男性の遂行する割合が高かったものは「遊び相手(になる)」(88.7%)、「風呂に入れる」(81.7%)であり、逆に低いものは、「食事をさせる」(59.5%)、「おむつを替える」(57.2%)、「寝かしつける」(47.4%)であった。なお「保育園の送迎」は25.5%でしかなかった(国立社会保障・人口問題研究所, 2009)^{xii}。この傾向は上述した社会生活基本調査の結果や、筆者も関わった、関西圏の父親を対象とした子育て調査ともほぼ一致している(森田, 2008)^{xiii}。

3. 男性の家事・育児に対する考え方

ー「積極的にほやりたくない」家事と「遊び」の育児ー

男性の家事や育児に対する意識として特筆すべきこととしては、まず、男性の多くが、家事をできれば回避したいと考えていることがあげられる。斧出節子は、男性の家事・育児に関するインタビュー調査を通して、「共働き・片働きにかかわらず、多くの父親たちに共通していた意識は、積極的に家事をしたくないことである」と述べている(斧出, 2008) ^{xiv}。このインタビュー調査では、家事を日常的に分担していない父親は、特定の家事について興味をもっていたが、家事全般については、多くの父親が、「できることならしたくない」「好きじゃない」「減らせるものなら減らしたい」「時間があってもしたくない」等の発言をしていた。また Panasonic が男女 412 人に行った調査では、男性(20-30 代)に家事のイメージを聞いていたが、「夫婦で分担すべきもの」(37%)という意見は 2 位となっていたものの、1 位は「もっと効率化したい」(53%)、3 位以降は「大変なもの」(27%)「あまりやりたくない」(25%)という意見が続いていた。また少数ではあるが、(家事は)「男がするものではない」という意見も 20-30 代では 5%、40-50 代では 3% の男性がもっていた(Panasonic, 2012) ^{xv}。

ここで本研究が注目したい点は、斧出が示した「特定の家事ならばしたい」という男性の発言である。これは、休日に料理や掃除を自分のやり方で楽しんでやってみたいということであった。この発言は、日常的に家事をしていない男性から発せられたものであるが、それは、家族が生活していくために必要不可欠な労働に責任をもつという意味を持っているとは言い難い。また育児に関する父親の意識は、共働き・片働きの父親の間で違いが見られ、特に後者の父親が考える育児とは、斧出が指摘するように、どちらかと言えば、遊びに関する育児への関与であった。彼らにとっては育児がレジャー的な意味をもっていることがうかがえる(斧出, 2008) ^{xvi}。

III 男子の家事の状況

1. 男子の生活時間と家事

次に、男子の家事の実態についてまとめたい。平成 23 年社会生活基本調査によれば、10-14 歳の段階での家事時間(一週全体)は、若干ではあるが女子の方が多い(総務省統計局, 2011) ^{xvii}。10-14 歳の男子の家事時間は、0 時間 4 分、女子のそれは 0 時間 5 分であるが、15-19 歳ではこの差は少し広がり、男子 0 時間 4 分、女子が 0 時間 9 分となっている。その後、この差は大きく開き、20 才-24 才では男子 0 時間 8 分に対して女子 31 分である。

次に大学生までの男子が行なっている家事の内容としては、小学生では食卓の準備にかかわるものが多く、中学生ではそれに加えて掃除や洗濯などがあげられる。小学生に関して、花王株式会社生活者研究センターが、首都圏と関西圏の小学生 4-6 年生 1142 人を対象に行なった調査がある。それによると、男子小学生が週 3 回以上やっている家事で多いものは、順に「食後食器を運ぶ」79%(女子 84%)、「茶碗や箸を並べる」66%(女子 72%)、「ごはんをよそす」54%(女子 64%)であった(花王株式会社, 2011) ^{xviii}。中学生

に関して、NHK放送文化研究所が行なった全国 12-18 歳の男女 1142 人を対象にした調査によると、中高生がやっている家事は、「食事の配膳や後片づけ」(中学生 44.7%、高校生 51.2%)、「掃除」(中学生 34.0%、高校生 31.8%)、「洗濯」(中学生 28.1%、高校生 25.3%)であった(NHK 放送文化研究所, 2012) ^{xix}。さらに第一生命が実施した、6-18 才までの子どもをもつ父母に聞いた調査では、男の子は女の子よりも家事手伝いに非協力的であった(家事手伝いの状況を 4 段階で聞いた結果、男子は「よく手伝ってくれる」「ときどき手伝ってくれる」の合計は男子 72.8%に対して女子 83.1%)(第一生命, 2005) ^{xx}。

NHK の調査では、家事の遂行における頻度については聞かれておらず、また男女別の結果は示されていない。しかし上述した調査を見る限り、男子は女子よりも、家事に関わっているとは言えない。男女共同参画の視点から言えば、10 代においても男子は女子よりも家事の経験時間が少ないという事実は、軽視できないことである。

2. 男子の家事に対する意識

(1) 家事は生きていく上で大切だが

国立教育政策研究所が行なった「理系文系進路選択に関わる意識調査」によれば、高校 3 年生の男子生徒で、「家庭科は将来生きていく上で重要」だと考えている者の割合は、「とても重要だ」「重要だ」を合わせて 70%程度となっている(同じ質問に対する女子生徒の回答は 85%前後)(国立教育政策研究所, 2012) ^{xxi}。そして同結果によれば、高校 3 年生の男子生徒で、「家庭科の学習が好き」だと答えている者の割合は、「大好き」「好き」を合わせて 30%程度となっている(同じ質問に対する女子生徒の回答は 50%程度)。

ここで、同統計から考えるべきこととして 2 点があげられる。第 1 に、男子は、自身が生きていく上での家庭科の学びを重要だと考えてはいるが、その考えは女子ほどに強くないということである。そして第 2 に、男子で、家庭科は生きていくために重要だと考えている割合が約 70%となっている一方で、家庭科を好きだと答えた割合は約 30%となっており、家庭科の重要性の認識と選択には、女子と比べて大きなギャップがある、という点である。

日本経済新聞は、この調査結果を「家庭科が必修となって浸透したほか、社会の中での男女の役割が固定的に捉えられなくなった結果だろう」と記している(日本経済新聞, 2013) ^{xxii}。しかし、男子は女子よりも、家庭科を大事だと考えていないことや、好きになれないと回答していることを考えると、男子が性別役割分業を所与のものとしなくなったと結論づけるのは早計ではないだろうか。

(2) 将来は妻が育児のために仕事をやめる

「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方に対して賛成と答える割合は、近年減少していたが、平成 24 年の調査では、賛成の割合が増加している(内閣府, 2012) ^{xxiii}。

しかし現代の男子が将来の妻に最も望む働き方は、子育てしながらも仕事を続けるのではなく、子どもが小さいときは一旦仕事を中断して家庭に入る、というものである。上述した、NHK 放送文化研究所が行った、全国の中学生・高校生を対象にした調査では、「将

来、結婚したら結婚相手に仕事を続けてほしいかどうか」を聞いている。その結果、男子中高生全体で多かった回答は、順に、「結婚して子どもができれば、仕事をやめてほしいが、子どもが大きくなったらまた仕事をしてほしい」(33.0%)、「結婚して子どもができて、ずっと仕事を続けてほしい」(26.8%)であった。なお、前者は、中学生の段階では2位(26.4%)であったが、高校生では1位(40.1%)となっている。一方、女子中高生全体の回答順位は男子と同じであり、女子の場合も、「将来、結婚して子どもができて、ずっと仕事を続けたい」は中学生の段階では1位(39.5%)であったが、高校生では2位(36.0%)となっている(NHK放送文化研究所, 2012) ^{xxiv}

男子中高生の結果から推測できることは、男子は、中学から高校へと成長するにつれて、「自分が結婚したら、妻が全て家事や育児をやるとは考えていないが、子どもが小さい時は、妻には仕事を辞めて家事や育児に専念する生き方を望み、かつ、自分は妻のような生き方をするつもりはない」と考えていることである。NHKの調査では、確かに、男子中高生の「結婚して子どもができれば仕事をやめてほしい」に賛成する割合は、中学生22.1%から高校生18.6%へと減少している(同調査の女子の結果は中学生13.7%、高校生11.2%)。しかし一方で、男子は、「結婚して子どもができれば仕事をやめてほしいが、子どもが大きくなったらまた仕事を続けてほしい」において、賛成する男子の割合は、中学生より高校生の方が高い(同調査の女子の結果は中学生33.9%、高校生43.2%)。

IV 家庭科の取り組み

1. 家庭科教育の成果

ここでは、本研究が定義する「カジメン」「イクメン」に有効と考えられる、家庭科教育の研究成果をまとめてみたい。具体的には、家事労働についての男女共同参画に関連した研究成果のいくつかを整理した。

1つ目は、家庭科の男女共修化によって、男子の家事労働に対する性別役割分業意識が弱まったことである。多々良道子・戸田美和子らが、家庭科男女共修以前に行なった中学生調査によれば、男女の性別役割意識は、共業意識をもつものが多かった一方で、男子の家庭での家事労働の実践は女子よりも少なかったという(多々良・戸田, 1990) ^{xxv}。また、加藤悦らの、家庭科男女共修以前の高校生調査によれば、女子だから家事を手伝うという認識は薄れつつある一方で、家事労働の経済的価値の大きさに気づき、男子が家事労働を担う必要があるという認識は十分もっていなかったという(加藤・安藤・加藤・平山・樋口・佐藤, 1984) ^{xxvi}。しかし家庭科男女共修以後の研究では、男子は家庭科を履修することで、家事に対する認識が変化したという報告がある。中西雪夫は、男子高校生は家庭科を学ぶことで、男性の家事参加や女性の社会進出を受け入れるよになり、積極的に家事にかかわろうとするようになったと述べている(中西, 2002) ^{xxvii}。また藤田智子は、大学生に対する調査から、家庭科の男女共修については9割以上が肯定的に捉えており、

家庭科の男女共修の意義は十分にあるとしている。そして藤田は、彼らは家庭科を、生活に役立つ教科であることを認識していると述べている(藤田, 2013) ^{xxviii}。

2つ目は、男子が家事労働に関する生活技術を正確に身につける場を得たことである。栗原恵美子は、中学校での授業実践を通して、男女が生活技術を身につける授業の必要性を感じ、実践している。栗原は、生徒がジェンダーに気づくだけでなく、生徒が生活を大切にする姿勢を身につけ、確かな生活技術をもつことが、口先だけではない男女共同参画につながるとしている(栗原, 2004) ^{xxix}。

3つ目は、家事分担のジェンダー平等を議論する場がつくられたということである。鳥井葉子・吉田友美は、小学校の家庭科教育において、ジェンダーの視点からキャリア教育を考えさせる実践研究を行っている。鳥井・吉田は、小学校家庭科におけるキャリア教育として、児童にジェンダーにとらわれずに個性や能力を発揮できる将来の職業について考えさせる授業を実施した結果、授業前後で多くの児童に改善点が見られたという(鳥井・吉田, 2005) ^{xxx}。

そして4つ目は、家事を学ぶことが、男子に自分自身と家族の在り方までを考えさせる機会を提供していることである。貴志倫子らは、高校家庭科で、生徒に家事の価値について考えさせる授業を行っている。その結果、生徒からは自分の生活を振り返る記述や、家事労働に関わる家族に目を向ける記述が表れ、生徒には自分と家族の関わりから生活のあり方をとらえる認識が見られたという(貴志・鈴木・高橋, 2008) ^{xxxi}。

2. 家庭科教育の課題

家庭科教育では、本研究の目的に対して有効な実践が見られている。しかしながら、男子の家事実践や家事や育児に対する考え方を整理すると、現状の家庭科教育に加味すべき点があると思われる。

そこで特筆すべきことは、男子の家事労働経験の少なさと、男子はパートナーがいれば、家事労働の自分の責任は、補助の位置づけになると考えがちだということ、そして男女ともに、男女は生物的に家事能力の適正に違いがあると捉えがちだということである。藤田昌子は、大学生への調査によって、女子は家庭科を将来、妻・母になった時に役立つ教科だと考えている一方で、男子は生活、一人暮らしになった時に必要、家事を手伝うために必要だと考えていることを明確にした。藤田は、性差を生かして協力し合うということではなく、個々人の能力や特性、家庭の状況に応じて協力し合うということを前面に出した家庭科/家庭科教育法の授業を行っていくべきだと主張している(藤田, 2013) ^{xxxii}。

男女共同参画の視点から、この差をどう埋め、どのような授業を考えていくかに焦点を当てた家庭科の学びが必要であろう。

V 「カジメン」「イクメン」の現状と課題

1. 男性の家事・育児

男性の家事・育児の実態について、上記の調査・統計から言えることとして2点をあげたい。

1つ目は、男性の家事は、確かに時間としては増加しているが、

女性と比べると遂行時間には大きな開きがあり、かつ、その内容は、いまだに女性が遂行する家事の補助に留まっていると言わざるをえないことである。上述した統計調査でも、男性の家事の時間は近年、増加が認められたが、男女の家事の時間は大きな違いが見えた。男性は、家事の中でも時間的な拘束が強く回数が多いものには、女性と同じほどには従事していない。男性の家事は、小学校高学年の子どもが家庭の仕事をお手伝いするレベルに留まっていると言わざるをえない。例えば、食事の後片付けやふろ掃除は、小学校高学年ならば「お手伝い」ができる家事でもある。共働き家庭が増加しているが、例えば夫が家族の食事や弁当を作り、子どもに食べさせ、冷蔵庫になくなった食品を思い出して買い求めるなどの家事遂行がされない限り、働く妻の家事の負担は軽減されない。

2つ目は、男性の多くは、女性と同等には家事の責任を負いたくないと考えていることである。確かに上述した斧出の調査では、共働きの父親では、家事はパートナーと分担すべきものだという感覚が強いことがうかがえた。しかし斧出が調査した父親の多くは、家事をできればしたくないという意識をもっていた。確かに、斧出の調査では、特定の家事なら積極的に関与したいという父親がいたが、そのような発言をした父親は、妻が専業主婦で、自身は日常的に家事に関与していなかった。つまり彼らが主張する家事とは、例えば休日に、自分の都合の良い時間で、自分の流儀で自由に掃除・料理を楽しみたいという、いわば趣味に近い家事であり、それは無償労働としての家事と決して同じではない。

以上のことから、男性が以前よりも家事に時間を費やすようになったということと、あくまでも仕事をしない休日に、自分の趣味としての家事を、あるいは負担の少ない家事を楽しむ男性が一定層で現れたとは言えることができる。しかしながら、家族が生活していくうえで欠かせない家庭責任(無償労働)を、女性と同等の責任をもって行っているという意味での「カジメン」「イクメン」が増えているという主張は、到底受け入れがたい。

2. 男子の家事

男子の家事について、上記の調査および研究から言えることとして3点をあげたい。

1つ目は、彼らは、家庭科とそこで学ぶ家事を、女子のものだと考えはおらず、人間が生きていくうえで学ぶべき重要な科目だと考えているが、女子ほどに好きになれないということである。上述した1980年代の調査と現在のそれを比較してわかるように、家庭科共修によって、「家事は女子のためのもの」という概念は払しょくされ始めていることがうかがえる。男子が、家事労働は自分の生活の自立のために必要だという認識をもつようになったことは、家庭科教育の大きな成果だと考えることができよう。

しかし2つ目は、男子は家事の重要性を認識しているものの、実際の家事の経験が未成年の時期に少ない(女子も同じではあるが)ということと、そしてその乏しい経験でもって、将来の夫婦の家事分担を語っている点である。男子は、女子と比べて家事経験がないまま、将来、自分は家事や育児をどのくらい担いたいのか、そして妻

には仕事と家事・育児のバランスをどうとって欲しいかを考えているのではないだろうか。家族の中で、例えば、男子が子どもの時からずっと、食器を持っていく、ごみを出す、という家事労働の中でも簡単なものばかりを担っていれば、将来、家族を持った時に、自分がする家事分担を想像する能力には限界がある。このような中で、男子が経験のない家事を、自身の将来の家庭生活に率先して組み込みことは、考えにくいのではないだろうか。

そして3つ目は、最も懸念すべきことの1つとして、彼らが、家族形成(結婚してからの)を考える際に、家事労働の傍観者となり、家事をパートナーと共に率先して担う意欲と責任感を十分に持っていないことである。上述した藤田の調査から、男子は、自分が結婚した後は、家事労働は自身の生活のために必要なものだ認識する一方で、家事労働は妻が主担当になると考えていることがうかがえる。そのため、彼らには、「男女のそれぞれの向き不向きを考えて」でも「男女でできることとできないことを補い合いながら」でもなく、「個性を生かし、責任を対等にもって家庭責任を分担する」という前提での学びを築く必要がある。

3. どのような観点からの実践教育が必要か

(1) 社会構築主義の視点から家事労働を考える

「女子は家事ができるように生まれついている」「女性は家事ができる特性をもっている」などと考えることは、家事労働の遂行実態における男女差を、生物的性差から説明しようとする最も大きな理由になりうる。

生物的性差で家事労働の配分の格差が決まるのであれば、どの国の男女の家事労働の実態が日本と同様になるはずである。男子が家事労働の男女差を社会的・文化的性差の視点から理解するために、家事労働データの国際比較資料等を通じて、日本の現状が決して世界の標準ではないことと、家事労働の遂行は、その国の考え方や社会状況に大きな影響を受けていることを、男女がシェアする学びが子どもの頃から必要であろう。

(2) 家事労働の正確な学び、責任者となる経験

男子が家事のスキルを正確に身につけることだけでなく、その家事労働を、家庭の中で責任をもって実際に一定期間、経験することも必要ではないだろうか。男子が単に家事スキルを身につけただけでは不十分である。例えば、筆者が2012年に実施した家庭科に関する授業では、かつて一定期間、家族の中で、洗濯を担っていたという男子がいた。彼はその家事労働に対し、時に非常に拘束力性を感じ、ストレスを受けたという。その結果、彼は授業で、「家事が義務になるとどれだけしんどいかを学んだ。自分はそれを知っているからこそ、自分の妻には家事を決して押し付けてはいけない」と記述していた(森田, 2012)^{xxxx}。周縁的な家事労働だけに従事し、家庭の中でも「お手伝い」的な労働をしているだけでは、男子は家事労働の何がどのように大変で、どこにやりがいがあるのかも分かりづらい。男子が家庭の中で一定期間、家庭責任を担うことは、家事分担における自分と家族の関係について(どのような分担が当事者にとって互いに負担にならないのか等)考える重要

なききっかけになるのではないだろうか。

(3) 家計とパートナーの生活設計をつなげた家事労働の学び

生徒に将来の家庭生活を展望させる授業では、男子が家事や育児にどの程度コミットメントすることで、家計がどのようになり、またパートナーがどのような生活設計を描くことになるのかを考える学びも必要であろう。仲田郁子は、高校生に将来設計の授業を実践した中で、ライフコースと経済資源の関わりからリスクを考えさせた結果、生徒は経済的に厳しい現実を知ったという。そしてその授業の中では、「それでも妻には専業主婦になって欲しい」という男子生徒もいたというが、多くの生徒からは、「妻にも働いてほしい」「共働きだけ得している」「これじゃ夢が叶えられない」等の発言があり、活発な議論が見られたという（仲田，2013）^{xxxiv}。

例えば将来、子どもが生まれて妻が家庭に入り、その後再就職をすると、家計はどうなるのか、その場合、家計の貯蓄や収入はどの程度になり、夫はどのくらいの経済的責任を担うことになるのかという知識をもった上で、改めて、夫婦の家事分担を考える学びは、男子の生活設計を、より現実的な視点から見つめる機会になると思われる。

(4) 自身の家事分担がパートナーの人生に与える影響

—公平性についての議論—

生徒が将来、どのような家事労働をどこまで分担したいか、ということを考えさせるだけでなく、自分の家事労働における選択が、自分そしてパートナーの暮らしや人生にどんな影響を及ぼすのかまで考えさせる学びも必要になるだろう。

もしも女性が家事や育児の中でも特に中核的なもの（たとえば炊事・洗濯・掃除・子どもの世話等）を担い、男性はそれの中でも周縁的なもの（たとえばごみだし・食器の片づけ等）を担うとすれば、そこに費やされる時間と拘束性には大きな差が見られる。そしてその差は、毎日の生活では、男女の積極的余暇時間の差になって現れたり、また長期的な視点では、妻が職業キャリアを積むことを諦めたり、何かの社会的活動を、自分が担っている家事労働のために断念したりする場合も考えられる。これについては男子のみならず、女子にも考えさせる必要がある。

VI 結論

結論は以下3点である。

第1に、男性が家事や育児に費やす時間は確かに増加しているが、本研究で定義する、「カジメン」「イクメン」は、増加しているとは言いがたい。男性が担っている家事や育児などの無償労働は、現状では周縁的な位置づけにあると言わざるをえない。男性が女性と等しく、衣・食・住そして保育などの労働の根幹を担いつつあるという状況は、統計データからは十分見いだせなかった。共働き家庭が片働き世帯を超えている中で、夫と家事を分担したい妻の希望に応える男性は、まだ少ないと言わざるをえない。

第2に、男子の多くは、家庭科を女子だけのものだとは考えておらず、家庭科は生きていく上で大事な教科だと認識する一方で、家事の経験時間は女子より少なく、家庭科の楽しさを女子ほどには感

じていない。そして男子の多くは、生活における家事の大切さを認識しながらも、実際に自分が結婚した場合、子どもが乳幼児の時期には妻が家事や育児のために仕事をやめることを望んでいる。しかし男子が性別役割分業に反対する意識をもっていることを考えると、男子は自分たちが望む将来の妻の働き方は、決して男女共同参画に反するものではない、と考えていることがうかがえる。

家庭科では男女が家庭生活を協力して行うことを目標の1つとしている。しかし家庭科における「協力」とは、夫婦における賃金労働と無償労働の性別役割分担を意味しない。男子が将来の妻に望む(妻の)ライフコースの意見は、男女共同参画の観点として「カジメン」「イクメン」増加の視点からも軽視できない問題である。

第3に本研究は、男子が将来、本研究が提示する「カジメン」「イクメン」に必要とされる学びに最も重要なものとして、以下4つをあげたい。

1つ目は、男子が生物的性差ではなく社会的・文化的性差から家事や育児を考える機会の提供である。例えば女子だけが生得的に料理の適性があると考えた児童・生徒がいるならば、なぜ世の中には多くの男性シェフやパティシエが活躍しているのかについて議論させても良いだろう。また女子だけが家事と仕事の両方をこなせる「生まれつき」の特性があるならば、なぜ、家事労働に関して他の国で日本と同様の統計結果が出ないのかを生徒が考えることも有効ではないだろうか。そして育児で男性ができないことは授乳以外に何があるのかを考える機会をもつことも必要であろう。

2つ目は、男子の生活の基盤的な家事の正確な習得と、男子がその家事労働を一定期間、家庭で責任者となる経験を積んだ後に、将来の夫婦の家事分担を考えることである。男子が中核的な家事の経験がないまま(あるいは手伝い程度の家事の経験をしただけで)、将来の家事分担を議論することは、机上の空論に過ぎず、またそのような学びは、家庭科教育の限界にもなりうる。職業体験がキャリア形成を考える契機になるならば、家事経験を積むことも、将来、家庭生活の経営者となった時に有効な経験となりうるであろう。

3つ目は、男子が将来の家事の分担を、経済的側面から具体的にシミュレーションすることである。例えば男子が生活設計について考える際、もしも自分の妻が仕事を続ける場合、または専業主婦になる場合、どのくらいの世帯収入があるのかを知った上で、家事をパートナーとどう分け合うのかを考える機会も必要であろう。もちろんその際には、男子自身が将来、正規雇用や非正規雇用になった場合に、それぞれどれだけの収入を得るのかを、家計の支出と共に考える必要がある。

4つ目は、男子には「できればやりたくない」と考えている家事を、女子に任せることはフェア（公正）なのかという議論が必要であろう。上述した斧出らを含めて筆者もかかわった男性の家事に対する意識調査の中では、家事をしていない分、仕事に貢献していることを認めて欲しいという男性の意見があった。しかし、共働き世帯が増加し、昨今の経済不況で男性の家計貢献度が落ちている中で、男性が仕事を頑張っていることだけでは、女性は「男性が家事や育児をしなくてよい」という意見に納得できない。無償労働も有償労働

働も、我々が社会生活を営む上で、なくてはならない労働である。女性が「仕事をしているから家事をするのは免除してほしい」言えは認められるのかを議論する機会も重要になってくる。

家事や育児などの無償労働は、家族の生活を快適かつ楽しくできる、クリエイティブな側面をもっている一方で、人間が生きていくために欠かせない、義務性や拘束性の高い労働でもある。そのため、家事や育児が、家族成員のある特定の家族成員の義務になった時、その労働が、その仕事の担当者の余暇を含めた自由時間を減少させたり、その者の人生における選択肢を狭めたりする可能性も否定できない。性別役割分業を前提とする、あるいは男女の特性を生かす、というレベルの「協力」を超え、男女が家族の生存や暮らしに重要な労働に、裁量と権限を等しくもち、その責任を互いに分かち合うという意味での「協力」が、本研究が指向する「カジメン」「イクメン」には欠かせない。家庭生活における男女の平等な責任と実践の分担なしに、公的領域における男女共同参画の実現はありえない。

【謝辞】本原稿における資料収集では、高知大学研究支援員、門脇加奈氏の協力を得ました。ご尽力に心から感謝致します。

【参考文献】

- i 朝日新聞, 2010 年 12 月 2 日, 『新語・流行語大賞に「ゲゲゲの～」 「ととのいました」 トップテン入り』.
- ii 世界文化社出版, 2012 年 5 月 16 日発売(7 月号), 『HOW TO 家事メン入門』, 『Begin』.
- iii 晋遊舎出版, 2013 年 9 月 19 日発売(11 月号), 『家事メン～男の家事はモノで解決!～』, 『MONOQLO』.
- iv 日本経済新聞電子版, 2013 年 10 月 7 日, 『家事分担「不満」 夫 8%, 妻は 29% NPO 法人調べ』.
- v 日本経済新聞電子版, 2013 年 8 月 11 日, 『家事・育児 夫の貢献 3 割 働く妻 1000 人調査 W の未来 男も動く』.
- vi 総務省統計局, 2012, 『平成 23 年社会生活基本調査 (結果の概要)』, <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/gaiyou.html> (2013 年 11 月 30 日確認).
- vii 内閣府, 2013, 『男女共同参画白書 平成 25 年版』, http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-06.html (2013 年 11 月 30 日確認).
- viii vi と同じ.
- ix NHK 放送文化研究所, 2010, 『日本人の生活時間・2010 減少を続ける睡眠時間, 増える男性の家事～』, <http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/lifetime/014.html> (2013 年 11 月 30 日確認).
- x 国立社会保障・人口問題研究所, 2009, 『第 4 回全国家庭動向調査の結果の概要について』, http://www.ipss.go.jp/ps-katei/i/NSFJ4/NSFJ4_top.asp (2013 年 11 月 30 日確認).
- xi vi と同じ.
- xii x と同じ.
- xiii 森田美佐, 2008, 「男性は育児休業をとりたいのか?」, 大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編, 『男の育児・女の育児 家族社会学からのアプローチ』, 昭和堂, 181-205.
- xiv 斧出節子, 2008, 「なぜ父親は育児をするのか」, 大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編, 『男の育児・女の育児 家族社会学からのアプローチ』, 昭和堂, 91-114.
- xv Panasonic, 2012, 『「男性の家事」に関する実態調査』, <http://panasonic.jp/dish/kajimen/chosa/index.html> (2013 年 11 月 30 日確認).
- xvi xiv と同じ.
- xvii vi と同じ.
- xviii 花王株式会社 生活者研究センター, 2011, 『「子供のお手伝い」調査 お手伝いは家庭教育を示すバロメーター』, <http://www.kao.co.jp/life/info/110804/> (2013 年 11 月 30 日確認).
- xix NHK 放送文化研究所, 2012, 『「中学生・高校生の生活と意識調査・2012」について』, <http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/121228.pdf> (2013 年 11 月 30 日確認).
- xx 第一生命, 2005, 『ニュース宅配便 6～18 歳の子どもを持つ父母 600 名に聞いた 親子関係に関するアンケート調査』, <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/news/news0504.pdf> (2013 年 11 月 30 日確認).
- xxi 国立教育政策研究所, 2012, 『理系文系進路選択に関わる意識調査』, <http://www.nier.go.jp/kaiatsu/pdf/zokuseichi-report.pdf> (2013 年 11 月 30 日確認).
- xxii 日本経済新聞電子版, 2013 年 6 月 12 日, 『家庭科で保育や介護 男性も家事「当たり前」に 男女必修から 20 年』, <http://www.nikkei.com/article/DGXBZO56074270R10C13A6WZ8000/> (2013 年 11 月 30 日確認).
- xxiii 内閣府, 2012, 『男女共同参画に関する世論調査』, <http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/index.html> (2013 年 11 月 30 日確認).
- xxiv xix と同じ.
- xxv 多々良道子・戸田美和子, 1990, 「中学生の家事労働と家庭科」, 『島根大学教育学部紀要 (教育科学)』 24(2), 45-53.
- xxvi 加藤悦・安藤知子・加藤とみえ・平山静子・樋口哲子・佐藤清子, 1984, 「高校生の家庭生活に関する実態と意識(第 2 報) — 家事労働について —」, 『日本家庭科教育学会誌』 27(2), 1-6.
- xxvii 中西雪夫, 2002, 「男女共通必修家庭科の実施が高校生の家族・保育に関する意識に与えた影響(第 2 報) 性別役割分業観・家事参加の変化」, 『日本家庭科教育学会誌』 44(4), 347-353.
- xxviii 藤田智子, 2013, 「大学生の「家庭科」に対するイメージにみる男女必修家庭科の意義と課題」, 『名古屋女子大学紀 59(家・自)』, 1-12.
- xxix 栗原恵美子, 2004, 「「あたたかみのある男女共同参画」に向けての家庭科教育」, 『お茶の水女子大学 附属中学校研究紀要』, 33, 13-35.
- xxx 鳥井葉子・吉田友美, 2005, 「男女共同参画社会をめざした小学校家庭科におけるキャリア教育の授業実践」, 『鳴門教育大学学校教育研究紀要』 20, 139-145.
- xxxi 貴志倫子・鈴木明子・高橋美与子, 2008, 「高等学校家庭科における学習者の家事労働に関する認識の変容 —「自分と家族との関わり」を意識づける授業をととして—」, 『日本教科教育学会誌』 30(4), 9-18.
- xxxii xxxviii と同じ.
- xxxiii 【学会発表】 森田美佐, 2012 年 12 月 1 日, 『ジェンダー平等に向けた高校家庭科の学び—自治体調査の考察を通して—』 日本家庭科教育学会 2012(平成 24)年度例会, 於 日本女子大学.
- xxxiv 仲田郁子, 2013, 「生活資源マネジメントを軸にした生活設計の授業」, 『日本教科教育学会誌』 56(3), 152-156.

